

火花

第**68**号

1987, 4

火花

第 68 号 1987, 4

共産主義者同盟（火花）

◎ 今日の「後進国」階級闘争について

Ⅰ フィリピン階級闘争にみるプロレタリア革命と

民族解放・民主主義革命との相互関係Ⅰ

P
1

◎ 国際階級闘争情勢のいくつかの特徴について (上)

P
9

◎ 今日の独占利子生み資本の運動について

P
25

今日の「後進国」階級闘争について

— フィリピン階級闘争にみるプロレタリア革命と民族解放・民主主義革命との相互関係 —

はじめに

コミンテルン第二回大会（一九二〇年）におけるレーニンの『民族および植民地委員会の報告』は、後進諸国の階級闘争について次のように提起した。すなわち「共産主義インターナショナルは先進国のプロレタリアートの援助によって、後進諸国は資本主義的段階をすどろりしてソビエト制度へ移行し、そして一定の発展段階を経て共産主義へ移行するという命題を確立し、それを理論的に基礎づけなければならぬ。／＼それにはどんな手段が必要であるか！これをまえもってしめすことは不可能である。それは実践上の経験がわれわれにおしえてくれるであろう。しかし、もつと遠隔な民族であってもそのなかの全勤労大衆にとってソビエトの観念は身ぢかなものだとしたこと、ソビエトというこの組織は、前資本主義的社会機

構の諸条件に順応させられなければならないということ、これは、はっきりときまっている」(一)

しかし、コミンテルン第六回大会（一九二八年）綱領は、この命題を曖昧にしてしまった。ここでは、ソビエトの提起はあるにはあるが、革命を三つの型に分けて図式化し、「植民地および半植民地」の型を「ここでは、プロレタリア独裁への移行は、一連の準備的諸段階を通じてのみ、ブルジョア民主主義革命の社会主義革命への転形の全時期の結果としてのみ、原則として可能である」(二)とすることとブルジョア民主主義的に歪曲している。その後、コミンテルン第二回大会の命題は、中国共産党、ベトナム労働党（現共産党）などによって復権が試みられた。それは、プロレタリアートの党が指導する労働階級を民族解放革命戦争で樹立することとしてである。

だが、先進国プロレタリアートとの結合による共産主義革命（世界的変革）の促進という命題の実践的復権には成功せず、樹立された革命権力間においても国境を突破できずにいる。

第二次世界大戦後の後進国階級闘争において、いわゆる第六回大会綱領にもとづく党派はほととどが否、ことごとくというべきであろう。破産し、歴史のクズ箱に放り込まれている。今日まで、一定成功をおさめ、また勝利の可能性をもっているのは、中国革命、ベトナム革命（インドシナ）のように、プロレタリアートの党（ないし、それに準ずる組織）に指導された権力の樹立をめざし、武装闘争を組織している部分である。だが、彼らは、中国革命やインドシナ革命から学んだ帝国主義とブルジョアジーを相手にしており、中国共産党やベトナム共産党をこえて進むことを歴史的に要請されている。その意味で、コミンテルン第二回大会の命題を全面的に復権し、現在の諸条件のもとで革命的に発展させることは、彼らの双肩にかかっている。われわれは、国際共産主義運動において、かかる勢力の一つであるフィリピン共産党の「民族解放・民主主義革命」をとりあげて検討していきたい。

— 『火花』第六七号では主に政治上、実践上からC.P.P.の逢着問題をとりあげているので、本稿では思想上、綱領上の内容を対象とする —

注

資本主義の発展段階からする国家の類型は「もちろん」プロレタリア国家」を除く、先進国、中進国（N.I.C.S. 諸国）、後進国とするのが一般的である。しかし、本稿で「後進国」という場合、現代世界の経済的基礎を形成してゐるのが資本主義的帝国主義であることをふまえ、先進資

本主義国（帝国主義国）に対する概念として使っている。

I 政治的独立と民族解放闘争

1 政治的独立の意味

一九四六年のフィリピンの独立からはじめる。アマド・ゲレロ著『フィリピン社会と革命』は、この政治的独立を「名目的独立」にすぎず、その後も「アメリカ帝国主義はフィリピンの経済・政治・文化・軍事・対外関係を確実にコントロールし」(三)つづけているとする。そして「またフィリピン人民の民族主権、領土保全、民族遺産を侵害する不平等条約、一方的特権を強要してきた。さらにフィリピンの搾取階級を武力で保護する特権を専有し続けている」(四)という。

たしかに、フィリピンが独立しても、米帝の権益にはなんら手がつけれなかったばかりか、保護している。植民地時代に米帝はフィリピンを米国産工業製品の市場としただけでなく、その農業を換金作物—砂糖、ココナッツなどに特化させてきたが、これは独立後もそのまま続いた。その結果、フィリピン農業は自国の基本的食糧のニーズを満たすことができなくなっている。また、米帝はフィリピンに二〇以上の基地と軍事施設を維持し、労働者大衆の革命闘争を弾圧している。

しかも、帝国主義が存在する限り、その本性である資本輸出や民族抑圧・反革命介入がなくなることはありえない。したがって、独立を認めながらも、それを形式にし、経済的・政治的に従属させよ

うとするのは不可避であり、実際そうしている。その意味ではゲレロの指摘は当を得ている。

にもかかわらず、政治的独立は民族解放闘争ももちろん国際的な結果である。というのも、民族解放とは抑圧民族から被抑圧民族が政治上の自決権（分離を含む権利）を勝ちとることだからである。したがって、問題は独立を形式にしまった民族解放闘争の中途半端性の結果である。

2 民族解放闘争の中途半端性

民族解放闘争の中途半端性はその過程をみれば明らかである。旧共産党（PKP）を先頭としてフィリピン人民は、抗日人民軍を組織して一九四五年に日本帝国主義を追放した。その際、PKPの政治的立場は「反ファシズム統一戦線」であった。このため、反ファシズムを看板とした連合軍の米軍が再上陸してきた時、PKPの少ない部分がそれを「解放軍」として歓迎した。そのことによって、勝利の果実を帝国主義とブルジョアジーにゆすりわたってしまったのである。

民族解放闘争は、「ブルジョア民主主義」の枠内におさえ込まれた。人民軍は弾圧された。その後、ブルジョア民主主義の枠内での大統領選挙でPKPはブルジョアジーの一方の側であるナショナル党を支持した。四六年の選挙ではロクサスのひきいるリベラル党が勝ち、ロクサスは独立を宣言し、共和国初代大統領になった。

こうして、民族解放闘争は中途半端にとどまり、帝国主義の再侵略を許すことになったのである。

3 新しい階級関係と民族解放闘争

さて、政治的独立は新しい階級間の相互関係を生み出した。誕生した共和国は、ブルジョアジー（もちろん大地主でもある）の労働者・農民の闘いに対する弾圧を基本とする権力であった。以降、ナショナル党とリベラル党、マルコス派とアキノ派といった対立は、ブルジョアジー内部の権力争いではない。したがって、国家権力をめぐる階級関係は、帝国主義・植民地政權と労働者・農民との対立を主とするものから、ブルジョアジーと労働者・農民との敵対を主とするものに変ったのである。

CPP（再建共産党）の綱領はこの情勢を一方では「ブルジョア階級の一党制を実際において永久化している『ナショナル党』『リベラル党』その他ブルジョア政党内による政治権力の独占」と正しく評価している。しかし、他方では「（米帝の）カイライ」とするこ

とで、新しい階級関係を曖昧にしている。もちろん、帝国主義がこのブルジョアジーの政權を支持することで再侵略を開始している以上、フィリピン階級闘争において民族解放闘争の課題がなくなったわけではない。だが、それは新しい階級関係の中でプロレタリアートの階級闘争に従属させねばならない。CPP綱領は、新しい階級間の相互関係を曖昧にしているため、民族解放・民主主義の課題の枠の中でしかプロレタリアートの階級闘争を位置づけられないという限界をしめしている。

注 CPPは小少数民族の自決権を認めていない。これはここでみてきた綱領上の主張と関係している。この問題については別の機会にとりあげる。

II 地主制度との闘いと農村ソビエト

1 反地主闘争の位置づけ

フィリピンには大地主が存在する。CPP綱領は、このことを「半封建制」として説明している。これは正しいであろうか。

一方で、大地主の存在は、植民地時代の遺産であり、帝国主義によるフィリピン支配において温存され、利用され、拡大されてきたものである。つまり、帝国主義による「封建制」利用の結果であり、それが残存しているのである。その意味では「半封建制」というもさしつかえない。

しかし他方では、それは地主がそのまま資本家化し、資本主義に包摂されていることとして存在する。そして、資本主義への包摂のもとの土地収奪ととりわけ六〇年代から七〇年代の結果でもある。

土地収奪は、かんがい事業、発電所建設、道路整備などによる直接的なもの、農業の生産性向上のスローガンのもとでの「農村開発」政策ととりわけ七〇年代によって急速に進んだ。帝国主義とブルジョアジーの進めた農薬、化学肥料、機械化の導入は、それに関連する独占資本の企業や大地主、富農に利益をもたらした。しかし、その費用を払えない多くの小農が破産におこまれ、土地を失った。

土地を失った農民は、農業プロレタリアになるか、都市（とりわけ首都圏）へ流入した。そのうち工業プロレタリアになったのは、ほんの一部で多くはスラム貧民層を形成している。

また借地農（小作農）の運命も悲惨である。彼らは収獲物の五〇%〜八〇%という高率の地代をとられている。さらに年率一〇〇%の金利をとる高利貸—この高利貸は大体において地主と同一人物である—によって苦しめられ、窮乏化している。

こうであるから、地主は同時に資本家でもあり、金融資本と結びついている。借地農（小作農）が徐々にへり、農業プロレタリアが増大している。したがって、農業・土地問題の革命的解決は、地主に対する闘争と同時に資本家・金融資本に対する闘争である。このことは、CPPの主張のごとく、資本主義との闘争と切りはなした「半封建制」との闘いとして地主との闘争を位置づけて「反帝」を接木するのではなく、資本主義・帝国主義との闘争に地主との闘争を結合させて農業・土地問題を革命的に解決していくことが重要である。

2 農村ソビエト

CPP綱領は、「すでに有効に機械化されたプランテーションや莊園は国営企業に転化され、そこで農業労働者はプロレタリア権力を樹立し、自身でよりよい労働、生活条件をつくり出す。」「全国的連合政府が樹立される以前には、プロレタリア革命の指導の下に労働者・農民大衆は農村において武装した自立政權を樹立することができる」としている。CPPの主張は、一方でプロレタリアートの指導する労働者・農民の権力—事実上のプロレタリア的農村ソビエト—の樹立を展望しながら、他方では連合政府の枠内にその権力を封じこめるといっている。

III ブルジョアジーに対する評価と態度

1 買弁ブルジョアジーと民族ブルジョアジーの区別は正しいか

CPPはブルジョアジーを買弁ブルジョアジーと民族ブルジョアジーとに区別している。これは中国革命の際の毛沢東のやり方をそのままフィリピンに於てはめたものと思われる。

五九年までの中国は、いわゆる半植民地状態におかれていた。当時の中国に対する侵略は、いわば「点と線」であった。したがって、帝国主義と直接結びついていたのは商人、銀行、高利貸などのブルジョアジーである。他方、資本の侵入に抵抗しながらも刺激されて中小資本家が発生・成長しつつあった。前者が買弁化しているのに対し、後者は帝国主義に抑圧されて反発すると同時に労働者を搾取・弾圧する「二面的」存在である。このため、毛沢東が前者と後者を買弁ブルジョアジーと民族ブルジョアジーとに区別したのはそれなりに意義のあったことといえる。

ところで、今日のフィリピンの場合、その経済構造全体が、世界資本主義市場と国際分業に組みこまれている。このことはつぎのこととしめしている。

フィリピンの資本家は四〇年代後半から外国為替管理・輸入数量制限を実施し、また五〇年代後半からは関税障壁を設けて資本蓄積と国民経済を進展させようとした。それは、ヨーロッパや日本の資本主義が原蓄期に成功した手段（もちろん、現在も先進資本主義国のブルジョアジーは自国の産業や経済を防衛するためにこうした手

段を多かれ少なかれもちいている。）である。ただし、その条件は自由な世界市場と植民地である。フィリピンの場合、この条件がないばかりか、先進資本主義国を中心とした世界資本主義市場と国際分業に組みこまれているために、そうした手段で資本蓄積や国民経済を進展させることはできなかった。また、関税障壁などは直接投資をもってフィリピンに侵入している国際独占資本の規制には無力だった。

換言すれば、フィリピンにおけるブルジョア国家のもとの資本主義の発展は、帝国主義国の独占資本との結びつきを強化することでこそ進んだのである。それはとくに、七二年以降の関税障壁の撤廃（「自由化」）―先進資本主義国の商品と資本に対する市場開放―と、「輸出主導型工業化戦略」のもとで顕著にあらわれている。その結果が膨大な債務である。

かくして、フィリピンでは民族ブルジョアジーと呼びうる対象はほとんど存在しなくなっている。あえてさがせば、少数の小商品生産者であろう。

この意味でCPPのように買弁ブルジョアジーと民族ブルジョアジーとの区別を階級間の相互関係の基本的なものの一つとしておし出すことはできないのではないかといいことである。

2 ブルジョアジーに対する態度

CPPは樹立すべき権力の性格を「労働者階級の指導下であり、すべての民主的階級―労働者・農民・プチブルジョアジー・民族ブルジョアジー―の参加を含んでいる」とする。しかし、買弁ブルジョアジーと民族ブルジョアジーとの区別が意味のないものとするれば、

これは誤っている。

フィリピンブルジョアジーが帝国主義ブルジョアジーと慮着し、労働者・勤労大衆に敵対し、彼らが国家権力を握っている以上、プロレタリアートの党が指導する労働者・農民（貧民）の手に国家権力を奪取することが必要である。そして、その任務は帝国主義に対して武装して闘争し、ブルジョアジーを弾圧することである。もし、ブルジョアジーの一部の革命政府への参加がありうるとしたら、ニカラガ革命の初期のごとく、武装解除を前提とし、内外の情勢から規定される例外としてのみである。

また「民族ブルジョアジーが自力更生経済を行うことを奨励し」とすべきではなく、ブルジョアジーのすべてを一挙に収奪することはないだろうということだけである。

IV フィリピンプロレタリアートの史的位

後進国階級闘争においても「プロレタリアートが指導する」―労働者階級の数が少なくても―ということとは、世界革命との関係で自国の階級闘争を領導しようとする限り、当然であり、コミンテルンの最良の伝統の一つである。CPPがこれを踏襲している点は評価されなければならない。さて、問題は、この「プロレタリアートが指導する」という場合の後進国におけるプロレタリアートの位相―他の階級との直接的相互関係―の変化である。

階級とは他の階級との関係（闘争）を意味し、「闘争と発展の中で形づくられる概念である」〔個々の諸個人はかれらがある他の階級に対して共同の闘争をおこなわなければならないかぎりにおいて

のみひとつの階級を形成する〕^(*) この点からフィリピンのプロレタリアートをみてみよう。

独立以前は―つまり植民地支配のもとでは―「鉄道・船舶・ドック・砂糖しほり工場・煙草工場・印刷所・鋳物工場」などで労働者階級が登場したが少数であり、他階級との関係も民族解放・民主主義革命の徹底という形での存在であった。しかし、独立後、「国家資本主義」と帝国主義資本の直接投資の増大によって増加した労働者階級（プロレタリアート）の他との関係は変化した。

マルコスは一九七二年に戒厳令をしいてブルジョアジーに対する闘争としての増加した労働者の登場を徹底的に弾圧した（投獄・拷問・殺害）。にもかかわらず、七〇年代後半に入ると労働者は断固たるストを組織した。七五年夏、ラ・トンデニヤ蒸留工場でのストはたちまちのうちにマニラの工場という工場に飛び火した。ストが禁止され、労働法―これは悪名高い―使用者の生命または財産に重大な危害をおよぼす―可能性のある労働者に対する「予防停職」が決められている―が制定され、御用組合（TRCP）が結成されたが、労働者の闘いはなくならなかった。一九八〇年五月、自主的労働組合連合である五月一日運動（KMU）が結成された。一九八三年のスト件数は一四五件で「電話会社、製菓産業・メラルゴ、PNRなどの国営企業、学校、衣料輸出会社、醸造・木材製品会社」が含まれている。しかも、その中でもっとも強力だったのはBEDZ（バタラン輸出加工区）の労働者である。

つまり、「国家資本主義」と外資導入（とりわけ直接投資）こそは労働者を増加させ、資本の支配のもとで彼らに共通の利害関係をづくり出し、階級として「下から」形成されはじめたのである。し

かも、この登場したプロレタリアートは自国の資本だけではなく国際資本に対して直接的な闘争関係をもつ存在である。だから、フィリピンプロレタリアートそのものが「国民的地盤」に限定されない世界的変革者としての存在である。

とすれば、C P Pのいう「プロレタリアートが指導する」ということを、世界的変革者としてのプロレタリアートが指導するということにおきかえねばならないだけではない。さらに、フィリピンプロレタリアート自身にそうした能力を実際に獲得させなければならぬのである。

マルクスは共産主義革命の事業を先進資本主義国のプロレタリアートの共同行為として位置づけられた。レーニンもこれを継承した。彼は「社会主義が実現されるのは、あらゆる国のプロレタリアの統一された行動によってではなく、先進資本主義の発展段階に到達した少数の諸国のプロレタリアの統一された行動による」とし、その理由を「地球上の国々の多数および住民の多数が、今日まで、まだ資本主義的発展段階に立っていないあるいはその段階の端初にあるにすぎない、という簡単な理由からして、社会的変革はあらゆる国のプロレタリアの統一された行動ではありえない」と述べている。しかし、今日、後進国、少なくともフィリピンなど

N I C S 諸国では「資本主義的発展段階」を体現している。

C P P が「プロレタリア革命党」として自己を規定する以上、世界的変革者としてのフィリピンプロレタリアートの闘いを組織し、そこから他の階級との関係を構築していくことが求められている。

おわりに

この間、政治的独立を獲得した後進国の課題は、経済的自立であるといわれてきた。これに関連して、一九六四年の第一回 U N C T A D が「発展を導く国際貿易関係および貿易政策を規制する一般原則」を採択し、さらに七四年の国連第六回特別総会は「新国際経済秩序樹立の宣言」を採択している。これは、帝国主義国・国際独占資本の支配に対する後進国ブルジョアジーの反乱を意味する。と同時に、世界資本主義市場システムと国際分業構造の破壊という要求を含んでいる。

だが、資本主義は世界市場システムと国際分業のもとでこそ発展し、帝国主義と国際独占資本の支配を生み出しているのであり、後進国ブルジョアジーの経済的自立の要求は幻想である。世界資本主義市場と国際分業の破壊は、民族国家を止揚して新たな生産・分配・消費を世界的に組織することである。この課題を実現できるのはひとりプロレタリアートだけである。

今日の国際情勢の特徴はかかる世界的変革者としてのプロレタリアートが先進資本主義国側からだけでなく後進資本主義国側からも登場してきている点にある。

ところで、プロレタリアートのこの革命性を現実の階級闘争に刻印することは一部の諸君がやっているように「民族解放・プロ独」とか「民族解放・社会主義」といった図式を提起することではない。それはまずもって権力問題で提起されなければならない。すなわち一国的権力の樹立を、プロレタリアートの国際的団結と共同行動としての階級闘争に従属させることである。そして、後進国の場合、

民族解放・民主主義の課題をかかるとに並存させる形で綱領・戦術・組織の基礎命題を確立することである。したがって、それはスターリン派との党派闘争を深めることを要求するのはいうまでもない。みてきたようにフィリピン階級闘争がそのことをはっきりとめらしてゐる。

注

- (一) 『帝国主義と民族・植民地問題』国民文庫 P 二〇一
- (二) 『ロミンテルドキュメント』現代思潮社 P 四五七
- (三) 亜紀書房 P 九一
- (四) 『 』 P 九一～九二
- (五) 『労働組合第三回全ロシア大会での演説』レーニン
- (六) 『ドイツ・イデオロギー』マルクス・エンゲルス
- (七) 『帝国主義と民族・植民地問題』国民文庫 P 九六～九七

国際階級闘争情勢のいくつの特徴について(上)

つぎの文書は、プロレタリア行動委(準)の「討議資料」として編集されたものである。その位置づけ・任務については、はじめに述べられているとおりである。なお、「火花」掲載にあたってのタイトルは編集委の責任でつけたものである。

目次

はじめに

I. 国際帝国主義の侵略・反革命をめぐる

II. ニカラグア革命の一考察

―「人民権力」をめぐる―

III. 南ア階級闘争の一断章

―「インカタ」をめぐる―

(以上本号)

IV. フィリピン情勢とCPP・NPAの戦術問題

V. 先進国階級闘争の自然発生性について

はじめに

資本主義の帝国主義段階、それは歴史的に見ても、いわば「戦争の時代」である。このことを裏づけるように、戦争とその可燃材料は日々増大し続けている。

われわれは、この現実を不可避に生み出す、今日の国際的な諸階級・諸階層の、民族・国家間の相互関係をリアルに分析し、そのただ中にプロレタリアートの階級性を刻印せねばならない。

以下に提出する文章は、過日開催された「プロレタリアートの国際的結合を克ちとうろ」1・25情勢討議集会」の討議資料として作成されたものである。

この間われわれプロレタリア行動委(準)は、帝国主義の侵略・反革命・民族抑圧の具体的あらわれにたいする種々の闘争を、プロレタリアートの国際共同行動として、組織してきた。

「1・25情勢討議集会」は、この間のわれわれの闘いが切り拓いてきた地平をふまえ、その名称どおりプロレタリアートの国境を越えた結合の実現へ向け、基本的視座の獲得と政治的深化を図るべく開催された。

本討議資料は、「戦争と革命」をめぐる政治情勢の特徴と、国

際階級闘争の違着せる問題を明らかにする作業を通して、この課題に応えんとしたものである。

まず、討議資料の構成について述べておこう。

第一章において、われわれは、最近の国際情勢の諸特徴とプロレタリアートの任務を明らかにする。帝国主義の侵略・反革命・民族抑圧にたいする国際共同行動を前進させる上で、この作業は不可欠である。

第二章以降は、国際階級闘争上の経験・教訓の自主的検討・摂取にあてられている。

第二章では、ニカラグア革命における「人民権力」の問題に焦点をあて、革命政権下での階級闘争と、労働者人民の革命の事業への直接参加について考察する。

第三章では、資本主義の発展にともなう階級・階層分裂、これにもとづく党派闘争の問題を、南アフリカ、とりわけ、「インカタ」を例にとり検討する。

第四章で検討しているのは、革命をめぐる戦術問題である。フィリピンの現情勢を見るなかで明らかにしたい。

第五章では、西欧、わけてもフランスの現情勢をとらえ、先進国階級闘争の自然発生性について検討する。

こうした作業はもとより十全なものとは考えていない。同志友人

諸氏の批判をこそ期待するものである。

なお、南朝鮮階級闘争をめぐっては、「日朝連帯学習討論集会」が昨年九月にもたれている。このため本討議資料では、南朝鮮についてはふれられていない。「学習討論集会」に提出された討議資料があるので、希望される方は申し出ていただきたい。

1 国際帝国主義の侵略・ 反革命をめぐって

先日、米帝・レーガン政権は、87会計年度において、3110億ドルの国防予算を計上した。これは、国家予算全体の28%を占め、ベトナム戦争時の水準に匹敵するといわれている。また、今後、国防予算については、二年ごとに編成、という特別扱いを受けるようである。米帝は、軍拡と侵略・反革命戦争をさらに推進し、国際反革命同盟のリーダーシップを掌握しつづけると同時に、経済の軍事化を著しく促進させようとしている。

西欧帝、日帝もまた、国際階級闘争の高揚や、それと連動した各国内での反乱の拡大と先鋭化に直面し、「戦争国家」としての特徴

を一段と鮮明にしている。

以下、米帝、国際帝国主義の「戦争政治」の現在の焦点、および、プロレタリアートのとるべき態度について述べる。

(1) SDIと核軍拡

米帝は、90年代への「防衛政策」の新たな「4つの柱」として、第一に、SDI、第二に、「戦力の適切な行使基準設定による確実な通常戦力抑止」、そして、「兵器削減・軍備管理戦略」と「競争戦略」をあげている。この方針は、最近公表された「88〜89国防計画」にも反映している。

さて、ここで、第一に位置づけられたSDIについては、74・4%増の予算が計上されている。また、英帝・西独帝・日帝との共同研究も緒につきつつある。SDIが宇宙基地計画とあわせて、宇宙レベルの軍拡をひきおこすことは言うまでもないが、新しい「国防報告」では、実際に運用し得る先端軍事技術の開発が強調されている。現在、既に米政府全体の研究開発予算の73%が国防関連の支出にあてられているが、「ハイテク」を応用した兵器体系の更新がさらに進むことは疑いない。一方、核軍拡にも一層拍車がかかっている。昨秋の米帝によるSALTII破壊につづき、「戦略核戦力5カ年計画」(近代的かつ柔軟、そして、信頼できる戦略核戦力の維持)にもとづく新たな「抑止力」(MXミサイル、B1B爆撃

機、ミゼットマン等)の増強が図られている。こうした米帝の動きとともに、英帝による軍事衛星打ち上げ計画、仏帝による多核弾頭ミサイル装備の原潜の増強、等を見ておく必要があるだろう。

こうした米帝、国際帝国主義の軍拡と対抗し、ソ連(圏)の軍備増強も進行している。あらゆるレベルでの軍事的角逐の激化が米・ソへの圧倒的な破壊力の集中をもたらし、人類全体を袋小路に引きずりこむ状況が進行している。プロレタリアートは、核戦力と通常戦力とを問わず、その一切の増強と対決しなければならない。同時に、帝国主義・ブルジョアジーや、社会帝国主義「者」には、いかに交渉のテーブルを重ねようと、核軍縮を唱えようと、「恒久平和」の実現など全くなし得ないことを暴露し、軍拡と戦争の根拠そのものにならざるプロレタリアートの革命闘争、その国際的発展を追求しなければならない。

(2) 国際反革命同盟の強化(「連合戦略」=「地球的 安全保障」)

「経済・軍事援助計画を拡大し、アメリカの同盟関係ならびに他の友好諸国との安全保障関係の活性化に向けて新たな対応をこうじること、アメリカの防衛態勢の改善とを結びつけた連合戦略・」(リチャード・ソロモン米國務省政策スタッフ)「同盟システムこそ連合戦略のもっとも成功的な例」(85米「国防報告」)

「連合戦略」=「地球的安全保障」構想の下で、実際に展開されているのは何か?

まず、「ノーガン・ウエディング86」(史上 最大規模の NATO軍演習)、「キーン・エッジ」(日米三軍統合実働演習)「チームスピリット」、「リムパック」等の合同軍事演習である。

特に、この間の大規模演習では、各国軍の作戦、情報、運用面における「相互運用性」が強調されている。また、「キーン・エッジ」が「多戦域状況(ヨーロッパ、中東が想定されているという)下での通常戦争での部隊の機動および、展開の手順の集約化」、すなわち、C・Iネットワークの強化をめざす世界的規模での演習(「パワースウィープ」の一環として展開されたように)、C・Iの実働・強化に力が注がれている。こうした演習をつうじて、国際的な反革命軍事同盟の機動性、即応性が増していることは明らかである。

さらに、日米「シーレーン防衛共同研究」や、さきにもふれたSDI、宇宙基地等をめぐる共同研究が積極的に進められている。

帝国主義・ブルジョアジーは、一方で熾烈な経済的闘争(世界の分割)を演じながらも、国際的な搾取と収奪の体系、金融上・外交上の従属の網で覆われた多様な形態の従属国にたいする支配の体系を維持するために、連動した侵略・反革命の推進に並々ならぬ力量を割いている。こうした「帝国主義戦略」の眼目は、今日、「一国的・民族的なプロ独を・国際的・世界的なプロ独に転化すること」をめざすプロレタリアートの前進を阻み、それらを分断・解体する

ことである。(この点については、後に詳しく述べる)

ここでわれわれが注目しておかなくてはならないのは、ブルジョアジーが国際反革命同盟の強化を図るために、反ソ・キャンペーンを展開しつつ(そして、事実、ソ連にたいする軍事的包囲網を建設しながら)、現在、実際の軍事行動や、直接的介入の矛先を、民族解放闘争、革命運動の破壊に向けている点である。さらに、プロレタリアート・人民が国家権力を掌握しながらも、「社会主義建設」の困難に喘いでいる国々に(小国)への攻撃も露骨に進めている。

「L I W 戦略」に象徴される、こうした国際帝国主義の侵略・反革命(戦争)の現在の特徴について、今少し具体的に見ていこう。

(3) 民族解放・革命闘争にたいする

帝国主義の分断・解体攻撃

「大規模な戦争の敷居にまではいたらないが、重要な西側の利益をそこなうような激動の世界につきまといっている地域的あるいは局地的な紛争と危機・・・1945年以來の大きな紛争のほとんどは、実際には発展途上の世界に紛争に源を発していた。」(シュルツ米國務長官)という、情勢認識をもとに、「米国は核戦争や大規模通常戦争への対応とは異なり、L I C (低強度紛争)にたいしては、その勃発を抑止するだけでなく、積極的にそれと戦っていかなくてはなら」ず、「同盟国との密接な強調」と「政治・経済・社会

ことができる。

(二) 帝国主義諸国の治安管理体制の再編・強化、国際的な公安・警察機構、諜報・謀略機関の暗躍、等もあげられる。

さて、こうした事態の一端を知らずも露呈したのが「イラン・ニカラグア秘密工作事件」である。

(4) 「イラン・ニカラグア秘密工作事件」が示すもの

米帝・レーガン政権は、85年、レバノンの米人捕虜釈放に向けた仲介とひきかえに、イランに大量の武器を売却し、その代金をニカラグア革命政権の転覆を狙うコントラに、横流ししていた。「イラン・コントラゲート」とも呼ばれるこの事件をめぐって、昨秋来、種々の反革命工作の存在が明るみに出ている。

まず、CIAが、イラクにたいし、人工衛星によって入手したイランの軍事情報を供与していたことである。「イラン・イラク戦争への不介入」というレーガン政権の態度表明は、嘘と欺瞞で塗り固められていたわけだ。米帝は、イラン、イラクいずれかの一方的勝利という事態が、中東戦略上不都合であるとの判断から、戦火に油を注ぎつけ、介入の機をうかがいつけてきたのである。現に、この間、イラン軍の攻撃がイラク第二の都市バスラに迫るや、地中海に第六艦隊を急派し、また、レバノンでの米人教授誘拐にたいしては、第七艦隊をも派遣、米軍による中東への直接軍事介入の態度を

の・・・包括的対応」(「米国防報告」)をとる。いわゆるレーガン・ドクトリンは「L I W 戦略」の性格を端的に示している。この戦略を遂行するために、国際帝国主義はさきにつれた軍事演習等とあわせて、つぎのような手をうっている。

(イ) まず、米帝のS O F (特殊作戦部隊)の増強と、その指揮命令系統の統一による「作戦の効率化」(「米・軍事情勢報告」)に代表される特殊作戦部隊の強化である。帝国主義諸国が、また、イスラエル、韓国、南ア等の諸国が、民族解放・革命闘争の前面に立ちはだかる。スペインリストの戦闘団を育成してきたことは周知のとおりだが、今日、その増強や、共同作戦、相互交流等が一段と促進されている。

(ロ) 帝国主義諸国の入管体制の強化。日帝の外登証指紋押捺拒否者にたいする弾圧、在日外国人にたいする治安監視体制の強化、フランスでのビザ取得強制、マリ人の集団強制送還、国籍法改正策動をはじめ、イギリス、西独、イタリア等での在住外国人にたいする規制の強化(これらの直接的背景として、移民労働者問題、「国境を越えた」ゲリラ、テロの統発をあげることができよう)、がその実例である。

(ハ) 経済的手段(経済封鎖から「開発援助」まで)、政治的圧力、軍事力の行使、心理作戦、等を組み合わせた「包括的戦略」(「L I W 戦略」のベース、「総合安保」とも通底する)の遂行。日帝のフィリピン、中米諸国への経済援助もこのなかに位置づける

とっている。(バーレーンの米軍基地の強化も急速に進んでいる)

また、5億10億ドルにもおよぶ、といわれるイランへの武器売却代金が、コントラへの援助だけでなく、レーガン政権による議会工作資金や、アフガニスタン・反政府ゲリラへの援助にもあてられていたことや、一連の秘密工作にイスラエル、日帝(ラフサンジヤニ・イラン国会議長への中曽根親書、特使の派遣)が関与してきたこと、等も見逃してはならない。

むしろ、これらは氷山の一角である。NSC (国家安全保障会議)内の特別チーム(今回の事件の中心人物ノース中佐は、グレナダ侵略、リビア爆撃の立役者といわれる)や、CIAが陣頭指揮をとる反革命工作の実例は枚挙にいとまがない。実際、ニカラグア革命の破壊に向けては、既にコントラへの1億ドルにのぼる軍事援助をはじめ、あらゆる手段が行使されているし、同様のことは、アンゴラ、カンボジア、エチオピア等でも見られる。さらには、軍事上、外交上の秘密条約・協定も数多く存在しているだろう。

プロレタリアートは、帝国主義の侵略・反革命・民族抑圧の、どのような具体的現れをも見逃さず、抗議行動を組織しなければならぬ。そして、国家間紛争や、内戦を巧みに利用し、それに直接、間接に介入することをつうじて、自己の権益の維持・拡大と、民族解放・革命闘争の破壊を虎視眈眈と狙う帝国主義政治の実態を暴露し、斥くことが必要である。

(5) 国際帝国主義の侵略・反革命・民族抑圧
にたいする国際共同行動を組織しよう！

以上、述べてきたように、帝国主義・ブルジョアジーは不断の軍拡と、侵略・反革命・民族抑圧の強化をつうじて、世界支配の体系を維持している。反革命同盟、条約の網が世界中に張りめぐらされ、軍事基地や、情報ネットワークがフル稼働している。あらゆる形で、侵略・反革命は一層巧妙に資本投下、原料収奪、商品輸出、搾取、小国の「金融的絞殺」等と結びついて進行している。

しかし、すべてこうしたことは、全世界プロレタリアート・人民の噴激と決起、国際的結合への志向を増大させずにはおかない。民族解放闘争、革命運動の高揚を背景に、今日ほとんどの国で武装闘争、実力闘争の発展が見られ、国境を越えた結合も生み出されつつある。さらに、かかる情勢はプロレタリアートの自覚と成長、組織と武装の発展を促し、蜂起・内戦・革命戦争の、そして、全人民的な政治闘争の先頭には共産主義者の党・組織(CPP・INPAや、FSLN、FMLN等)の旗が翻っている。

われわれは、この相互関係にこそ注目しなければならぬ。進行する戦争の現実に対しても、重要なことは、その階級的性格を明らかにし、プロレタリアートのとるべき態度と、闘いの方向性を具体的に定めることである。

そのためには、少なくとも、つぎのことが不可欠である。

(イ) 全世界の民族解放闘争、革命闘争を支持すること。それを具体的な行動を通じて表明すること。

(ロ) 帝国主義の侵略・反革命・民族抑圧のあらゆる現われにたいし、抗議行動を組織すること。

このことを条件に、ブルジョアジーの国際反革命同盟の対極に立つ、プロレタリアートの国際的同盟を建設するために、

(ハ) 国際的な党派闘争(理論闘争)を促進すること。特に、ソ共、ユーロ派、スターリン派、との政治上、理論上の根本的分岐をかちとること。また、国際階級闘争の経験・強訓(中国、キューバ、ベトナム、ニカラグア、フィリピン、南朝鮮、南ア等々)の自主的検討・摂取。現在、展開されている綱領・戦術論争との結合、その促進に向けた努力(水路の建設、論争材料の提出、等)が求められる。ただし、

このたたかいを真に前進させるには、ブルジョアジーの武装や党派闘争の暴力的展開とたたかいかいなく、共産主義者の非合法党建設が必要である。

かかるたたかいを、「自」帝国主義にたいする革命闘争、日帝の「寄生性、腐朽性」に根ざしたあらゆる排外主義との対決と結合し、重層的な国際連帯闘争を組織すること、日本のプロレタリアートは、この実践をつうじて大衆闘争の先頭に立ち、国際階級闘争の蜂起・内戦・革命戦争の現実に参加しなければならない。

II ニカラグア革命への 一考察 「人民権力」をめぐる

(1) はじめに

一九八六年十月十八日、米議会は87年度支出法案を採択した。ニカラグア反革命ゲリラ「コントラ」への1億ドルにのぼる軍事援助を含む支出法案である。そして、十月二十四日、レーガンの署名をもって、公然たる軍事援助が既に開始されている。

また、「イラン・コントラ事件」、米軍事顧問によるコントラ支援、武器空輸、米帝の国内法をも無視した、なりふりかまわぬ革命圧殺攻撃は周知のとおりである。

「アメリカの裏庭」に風穴をあけたニカラグア革命にたいし、米帝はあからさまな「憎悪」を隠そうとはしていない。

しかし、われわれは、かかる事態が逆説的に、ニカラグア革命の意義を証明していること、このことを見失ってはならない。

今日、ニカラグアプロレタリアート・人民は、七九年ソモサ独裁体制打倒の勝利以来、七年余にわたり、革命を防衛、国際帝国主義

をして看過できない地平を獲得している。

国際帝国主義と世界資本主義市場の包囲の下で、極限的な物資不足に苦しみながら、ニカラグアプロレタリアート・人民はコントラとの内戦を闘い抜くなか、ブルジョアジーとの階級闘争を押し進め、帝国主義と対決している。このことが、帝国主義の過酷な支配に苦しむ中南米プロレタリアート・人民の広範な共感を呼び起こし、中南米革命を現実のものへと高めんとしているのである。

本小論において、われわれは七年余にわたる革命防衛の原動力の一つとして、サンディニスタ民族解放戦線(FSLN)の掲げる「人民権力」の問題に焦点をあてて教訓を導きたい。

FSLNは七九年の革命以来、あらゆる分野、領域において、労働者人民を重層的な大衆組織機構へと組織化してきた。そして、これを革命建設の諸機能の基礎とすることによって、国家の統治や人民自らの武装という事業への労働者人民の直接参加をおし進めてきた。このことが、個別具体性としてあるニカラグア革命の現実の中で、いかなる階級的性格や方向を持っているのかを明らかにすること、これが本小論の目的である。

(2) 「人民権力」とは

「サンディニスタ戦線は人民権力を宣言した。二十五年後の今日武装し組織された人民は、この約束を現実にかえた。」これは、八

六年十一月八日、FSLN創立二十五周年全国指導部宣言の一節である。

ここで、「人民権力」という概念について整理しておく。FSLN六九年綱領から判断すると、「人民」の概念は、帝国主義、独裁政権にたいする闘争関係としての労働者、農民、勤労大衆を意味している。したがって、「人民権力」とは、軍事独裁政権の権力の破壊の上に新しく組織された行政、保健、教育、そして、生産への労働者、農民、勤労大衆の主體的直接参加を内容としている。

では、かかる「人民権力」はニカラガ革命の個別具体性のなかでいかなる階級的性格をもっているのか。七九年革命の特徴、民族再建政府の階級的性格、国内ブルジョアジーとの階級闘争をとらえかえすなかで明らかにしていこう。

(3) 七九年革命の特徴

七九年革命の特徴は、第一に、革命がFSLNによる武装闘争と大衆動員、そして、蜂起の結合としてなされ、ソモサ独裁国家と国家警備隊の解体をかちとったことである。つまり、革命への全人民参加と旧国家機構、旧軍隊の解体である。この点で、ニカラガ革命は、旧軍隊とブルジョアジーの国家機構が全て残存したままであったチリのアジェンデ政権とは根本的な差異をもっている。

第二に、七九年革命は、国内階級闘争の側面から見ると、サンデ

イニスタ労働階級と反ソモサ独裁ソモサ派ブルジョアジーにたいする勝利であったことである。もちろん、革命の過程をとおし、両者の党派闘争が一貫して存在し、サンディニスタ労働階級の主導の下で革命が進展したこと、そうであるが故に旧国家機構、旧軍隊の解体として結実したことを忘れてはならない。

(4) 民族再建政府の階級的性格

FSLNが呼びかけ七九年につくられた民族再建政府の階級的性格は、(3)で述べた七九年革命の特徴によって規定されている。

民族再建政府の構成は、FSLNと反ソモサ派ブルジョアジーの連合である。この連合のヘゲモニーが、労働者人民の支持と新軍隊(サンディニスタ人民軍)に基礎を置くFSLNにあったことは言うまでもない。しかし、政府の内部構成の矛盾は、FSLNの「妥協的性格」のせいではない。ましてや、「革命的なブルジョアジー」が存在していることを意味するわけではない。政府の内部構成の矛盾は現実の矛盾の反映である。

ソモサ独裁政権の打倒において、反ソモサ派ブルジョアジーは、自らの階級的利害からではあれ、一定の役割を果たした。少なくとも人民の一部はそうに理解していた。このことが政府内にブルジョアジーの代表が存在している基盤の一つである。

同時に、帝国主義支配と独裁体制の下、あるいは内戦の過程をつ

うじて進化した経済破壊、失業、貧困、増大した対外債務等、困難な諸状況のなかで、国内経済を機能させ、経済的復興をかちとるには、ブルジョアジーの協力、ブルジョアジーの経験や知識が必要であった。これが民族再建政府の階級的性格を規定した大きな要因である。

(5) 「混合経済」について

民族再建政府綱領は、ニカラガ民族の主権と自治権の強化、国の経済的復興、そして、真の民主的体制の確立を主張した。経済的分野では「混合経済」である。ここで、「混合経済」についてふれておく。これが政府構成の矛盾の経済的基礎であり、FSLN労働階級と反ソモサ派ブルジョアジーの階級闘争の基礎だからである。

「混合経済」は、ソモサ派ブルジョアジー所有企業の接収等にもとづく国営部門と、重要な私的部門の共存をその内容としている。

一般に「混合経済」と呼ばれている経済体制は、私的部門での資本の運動にしたがう、ある程度広範な国営部門をもつ資本主義経済体制である。ニカラガにおける「混合経済」も、それ自体を経済的に見るならば、資本主義経済体制の枠内にあるものに他ならない。

このことは、「反革命活動をおこなった」ブルジョアジー所有企業の接収が進む今日においてもかわるわけではない。

FSLNは、八五年九月五日付「バリカーダ」の中でつぎのように語っている。

「私企業は依然として利潤を動機としているが、国家によって導入された一連のメカニズムそれは純然とした商人的精神を拒否し、それを社会全体の利益に従属させている」によって規制されている。「公有部門と私有部門の割合だけでなく、それぞれの社会階級の国家にたいする関係で見なければならぬ。」しかし、問題は、「混合経済」を基礎として階級闘争がいかに展開されているかである。

(6) 革命政権下での階級闘争

民族再建政府の内部構成と「混合経済」の実態は、労働者、農民とブルジョアジーの「共存」の保障を意味するものではない。それは階級闘争をこそ不可避とする。資本主義の枠内にある経済体制に力の源泉を持つ反ソモサ派ブルジョアジーや地主階級と、FSLN労働階級の間での階級闘争がそれである。

革命後の局面においては、階級闘争は、いかなる階級の支配の下で、いかなる階級の利益のために、ニカラガの再建がなされるのかを焦点として、展開された。

ブルジョアジーは、革命をブルジョア民主主義革命の枠内に押し戻し、国家と国有化された企業を資本の運動の下に従属させること

を追求した。それは、ニカラグア民主運動、民主保守党、キリスト教社会党といった党派の下、既製の憲法、法体系、ブルジョア国家機構の保持、民主主義的諸権利の確保、私企業商業の承認、ブルジョア民主主義国家を再建しようとする傾向として立ち現れた。ブルジョアジーは「外国資本と共に全国民に雇用と福祉を確保し、国の発展の道を切り拓くため、唯一の能力を持つ私企業の再生」を政策の基軸とするよう要求した。

では、FSLNはどのように対応したのか。それは急務である経済機能の回復と国家の再建を、労働者、農民の利益に立脚した、ブルジョアジーとの階級闘争としてかちとることであった。

サンディニスタ人民軍(EPSS)＝人民民兵、サンディニスタ労働センター(CST)、サンディニスタ防衛委員会(CDS)、農業労働者組合(ATC)等々、あらゆる分野、レベルで、労働者人民の組織化が押し進められた。

これら大衆組織を媒介として、労働者人民の国家統治への主体的直接参加が促進され、これが国家再建の諸機能の基礎とされてきた。今日、これら諸組織を通し、各分野、領域における相対的に独自の革命防衛・建設の事業が、FSLNの指導の下に有機的全体性をもって推進されている。

(7) 「人民権力」

ここで、「人民権力」の実体を構成する諸組織・諸機関について簡単にふれておく。

① 第一にサンディニスタ人民軍(EPSS)と人民民兵である。サンディニスタ人民軍は旧軍隊の解体の上に立つFSLN労働階級の軍隊であり、工場、事務所、農村等、労働の現場と結びついた人民民兵と共に、労働者人民の武装の発展として革命防衛の支柱をなしている。

② サンディニスタ労働センター(CST)は、独裁政権打倒後、強力な指導の下、急速に組織された。今日、CSTは労働者の大衆組織として、ブルジョアジーと対決しうる最も強大な組織へと成長し、工業労働者を核に広範な労働者を結集させている。

③ サンディニスタ防衛委員会(CDS)は、七九年六月と七月、ゼネスト、そして蜂起の過程で組織された民間防衛委員会(CDS)により生れた。地区レベルにおける住民組織の主要形態である。

④ 農業労働者組合(ATC)は、独裁打倒前、数年にさかのぼる闘争の伝統をもつ農民委員会を母体に、七八年設立された。ATCの活動はFSLNの指導の下、労働同盟を推進している。

⑤ 八〇年に開始された識字運動は、学生十万人を動員、識字率を五十%から八十八%に高め上げ、今日の人民基礎教育に引き継がれている。その主眼は、「国家的な意思決定に意識的かつ批判的に

参加できる保障、歴史の傍観者ではなく、主役になる保障」であった。

⑥ また、「人民に顔を向けて」と題された対話集会は今日も続けられ、労働者人民の政治参加を促進している。

(8) 「人民権力」の意義

八五年、FSLNアルセ司令官は、新ニカラグア通信のインタビューに答え、つぎのように語っている。

「革命は人民を政治の対象から主体に変えた。「われわれが確信しているのは、革命が逆転させられないゆるぎない基礎を打ち固めたということだ。この革命は今やわが国民の士気、資質、実践によって保障されている。」

この言葉は、革命の事業への労働者人民の直接参加が、今日、いかなる地平を切り拓いているかをよくあらわしている。

前述のごとく、FSLNはその指導の下、重層的な大衆組織への労働者人民の組織化を媒介に、国家の統治や人民自らの武装という事業に労働者人民が直接参加する条件を促進してきた。そして、これを革命建設の諸機能の基礎としてきた。

このことの意義をわれわれは、革命の防衛にとつての意義、そして、革命の発展の条件形成の意義として、つぎのように概括することができるとができる。

第一に、FSLNへの労働者人民の支持の物質化、労働者人民の根本的要求・創造能力の物質化としてあったこと。これをブルジョアジーとの階級闘争として組織したことである。このことはブルジョアジーによる革命の篡奪を許さず、革命を防衛する原動力として結実している。

第二に、労働、生産、分配、消費や社会的諸関係を組織し統治していく能力、政治的成長、階級的自覚の成長を自ら獲得させる条件の促進としてあることである。

FSLNが社会経済政策の三本柱の内に掲げる「混合経済」「複数政党制」は、既に見てきたように、ニカラグア革命がかかえる困難な現実の反映であり、したがって克服すべき現実の反映である。

「人民権力」として語られる、労働者人民の革命の事業への直接参加の過程は、かかる現実を克服し、プロレタリアートの根本的解放を準備する条件形成の過程として、客観的には存在している。

(9) FSLNの達着せる問題

であるならば、われわれは、現在FSLNが達着している問題として、つぎのことをあげることができる。

もとより、帝国主義・資本主義そのものと非和解的に対決し、最後まで進むのは、他ならぬプロレタリアートである。問われていることは、プロレタリアートの根本的要求を、革命の発展に向け物質

化し解き放つことである。このことは、労働者・農民・下層プロレタリアの「連合戦線」的性格を持つFSLNを、プロレタリアートの党へと発展させることと不可分である。

政治権力の奪取に勝利した労働者国家において、少なからぬ党派が党組織としての発展を、国家機構と直接結びつけておこなってきた。このことが、党の「民族国家」への融解をもたらし、一国における革命発展の困難性のまえに、国内的、あるいは国際的な革命の利益を「民族国家」の利益に従属させることに結果した例を、われわれは少なからず知っている。また、このことがプロレタリアートの根本的要求にたいする官僚統制としてたち現われざるをえないことともである。

FSLNに問われていることは、「人民権力」を基礎とするなかで、プロレタリアート独自の運動を進展させ、このもとに農民をはじめとする勤労大衆をひきつけていくことであり、これと相互媒介的に、綱領論争をおして国家機構の外にプロレタリアートの党を建設していくことである。帝国主義との闘争の先頭にたち、中米（国際）革命運動を前進させることもまたこのことと不可分である。

以上、ニカラガ革命にたいする若干の考察を、「人民権力」の問題に焦点をあてて試みてきた。

最後につぎのことを再度確認しておこう。依然として、世界を支配するのが帝国主義であること、この下でニカラガ革命はいまだ「過渡期」であるということである。ニカラガ革命のかかえる困

難性とは、帝国主義の時代における一国での革命建設の困難性である。ニカラガにおける過渡性の止揚は、FSLNのプロレタリアートの党への飛躍と不可分であり、同時に、世界プロレタリアートととりわけ先進国プロレタリアートとの結合と不可分である。もとより、このことは先進国プロレタリアートたるわれわれに問われていることでもある。帝国主義国における革命運動の立ち遅れこそ問われなければならない。

III 南ア階級闘争の一断章

—「インカタ」をめぐって—

(1) はじめに

一九八六年六月十二日、南アフリカ共和国ボタ政権は非常事態を宣言、反アパルトヘイト闘争にたいする空前規模の弾圧に着手した。その逮捕者は、南ア政府発表ですら十二月段階で二万人を超えている。

(2) G・プテレジと「インカタ」

インカタは、南ア最大の民族ズールー（約六百万人）を母体とした政治文化組織である。一九七五年、G・プテレジによって復興され、会員は十二万五千六百人と言われている。

インカタは、その目標として、①ズールー民族の団結と自立の促進、②共同体、伝統の維持、③他民族との交流の促進、④アパルトヘイトやあらゆる搾取への反対等を掲げている。

反アパルトヘイトをめぐる主張は、①非暴力主義、②「白人地域」と黒人ホームランズの連邦制、③少数白人の権利保障、④一人一票制反対、⑤対南ア経済制裁反対を主張している。つまり、現在の南ア資本主義の維持、白人ブルジョアジーの支配の枠内で、反アパルトヘイトの撤廃、人種差別解消が主張されているのである。

G・プテレジとインカタのこのような路線は、白人野党「進歩連邦党」(PFP)、カレード労働党、インド人改革党と共に、一部白人ブルジョアジー（オッペンハイマーグループ等）、欧米資本、帝国主義の支持を得ている。ボタ政権もまた、インカタを「交渉相手になりうる」黒人の代表とみなしている。

G・プテレジとインカタは、七八年、「南アフリカ黒人連合」(SABA)、八二年、ナタール州での「連合州」制定案、八五年、「国民協議会同盟」を主導、白人ブルジョアジーとの協調路線を押し進めている。このことは、白人ブルジョアジーによる黒人上層の

しかし、非常事態宣言下にあっても、たたかいはひるむことなく続けられている。居住区における抵抗・就業拒否、鉱山を中心とする労働者のストが打ち抜かれ、十二月二十四日、二十五日には各地で「暴動」がたたかいかれた。

反アパルトヘイト闘争の前進は、白人ブルジョアジーのアパルトヘイト存続をめぐる分裂を促進し、五月繰り上げ総選挙を前に白人と党内にも分裂等の流動が生じている。

深刻化する危機の中で、帝国主義諸国や南ア白人ブルジョアジーの一部によって、「アパルトヘイト後の切り札」とされているのがズールー民族地域評議会指名「族長」ガッチャ・プテレジである。

ガッチャ・プテレジとその政治組織「インカタ」は、白人ブルジョアジーによる階級支配の枠内で人種差別の解消を目指す勢力として、ANC、UDF等から「ボタ政権の危険な共謀者」と批判されている。両者の対立は暴力的衝突を含む党派闘争に発展している。

帝国主義・資本主義の下で、階級闘争は階級階層分裂にともなう種々の外皮をまとった党派闘争として立ち現れることが不可避である。そして、党派闘争の発展のうちに階級の性格を鮮明にする。「黒人対黒人の暴力」「部族間対立」として宣伝される衝突のうちに、われわれは南ア資本主義の発展にともなう黒人大衆の階級階層分裂、これに規定された党派闘争の現実をこそ見てとらねばならない。

以下、ガッチャ・プテレジとその政治組織「インカタ」を例にとり、見ていくことにする。

支配階級の側へのとり込み策動、かかる策動への屈服を意味している。白人ブルジョアジーは、都市黒人居住区の地区協議会やホームグラウンド指導者をおした、黒人労働者人民にたいする支配を意図しており、G・ブテレジとインカタは、その路線の帰結として、かかる策動に組み込まれざるをえないのである。

(3) 「インカタ」の階級的性格

では、G・ブテレジとインカタの路線のもつ階級的性格はどこにあるのであろうか。南ア資本主義の発展にともなう黒人大衆の階級階層分裂こそ見てとらねばならない。

今日、南アにおいて、小さいが、成長しつつある黒人商業ブルジョアジーが存在する。彼らは資本を蓄積し、独自の銀行を設立する程十分な資力を持っている。また、ホームランド市場に向けて商品を生産する成長しつつある小資本家農場主も存在している。ごく少数の富裕な農民への、土地と富の集中が進行している。黒人大衆の階級階層分裂を日々押し進めているのは、他でもない資本主義の発展である。都市黒人居住区の地区協議会議員や、ホームランド指導層は、これら黒人商業ブルジョアジーや富裕農民の利益代表者に他ならない。

彼ら黒人商業ブルジョアジー、富裕農民にとって、アパルトヘイトへの反対は、アフリカの他地域で同等の階層が享受している「権労働者の分裂をとらえ、下層部分を真に代表することでプロレタリアートが南ア階級闘争のヘゲモンとしての役割を明確にすること、このことこそが問われているのである。

反アパルトヘイト闘争をめぐる党派闘争は、その発展のうちに、この要求を現実のものとしている。

七六年ソウエト蜂起以降、青年労働者をはじめとする黒人労働者人民は、G・ブテレジら小ブル化した黒人指導者を拒否した。彼らは、白人ブルジョアジーの行政機関だけではなく、黒人の政府協力機関をも破壊した。現在起こっている衝突もまた、都市居住区地区協議会やホームグラウンド指導層によって組織された「自警団」「違法官」と黒人労働者人民の衝突が中心である。

この点で、プロレタリアートの運動を、当面の闘争であるアパルトヘイト打倒、アフリカ人の解放、の後にくる任務として位置づけているANCの綱領(SAPCも同じ)は、現実に立ち遅れていると言わざるをえない。

(5) 帝国主義の党派闘争への介入

最後に南ア反アパルトヘイト闘争をめぐる帝国主義の介入の問題について簡単にふれておく。

帝国主義にとっての命題は、南アにたいする帝国主義支配の維持であり、その前提たる南ア資本主義の維持である。

利」獲得の願望であり、それ以上ではない。

ところで、南アにおいて多数支配を獲得するためには、圧倒的多数を占める黒人労働者の動員が必要である。しかし、黒人商業ブルジョアジーや富裕農民にとって、反アパルトヘイト闘争が、黒人労働者の運動の発展によって、資本主義そのものを打倒するたたいへと飛躍することは、現在彼らが享受している搾取能力を脅かすことを意味する以外の何もでもない。

そうであるが故に、彼らは反アパルトヘイト闘争を、白人ブルジョア支配と資本主義の枠内での改良に押しとどめようとするのである。

G・ブテレジとインカタが、アパルトヘイトをめぐる党派闘争の一方の当事者として立ち現れる根拠も以上の文脈で捉えなければならぬ。インカタは、アパルトヘイトの根幹たるバンツータン政策によるホームランドの権益、土地、水、学校等、資源へのアクセスと支配をもって、黒人大衆を統制動員せんとしている。そして、同時にUDF等、反アパルトヘイト勢力との暴力的対峙を深めている。

(4) 南ア階級闘争の逢着せる問題

南ア反アパルトヘイト闘争、南ア階級闘争の現実はずいぶんことを要求している。南ア資本主義の発展にともなう黒人大衆の階級階層分裂、そして、南ア階級支配の特殊具体性による白人労働者と黒人

反アパルトヘイト闘争をめぐる党派闘争への帝国主義の介入はこの命題に従属している。

資本主義は議会制民主主義であろうが、ファシズムであろうが、そして、アパルトヘイトであろうが、自己の支配を貫徹し、発展させることができる。いかなる支配形態がとられるかは、階級階層の関係等、客観的条件に規定されている。そして、近い将来、アパルトヘイトが解体していかざるをえない局面において、帝国主義の「期待」を集めんとしているのが、G・ブテレジとインカタであることは前述したとおりである。

しかし、南ア反アパルトヘイト闘争、南ア階級闘争の発展は、こうした目論見をも破産させつつ、前進していると言えるだろう。

(つづく)

先進的プロレタリアート・共産主義者の思想的統合を目指す理論的武器
火花
毎月1日発行・定価300円
年間定期購読料 3600円 送料別

今日の独占—利子生み資本の運動について (五の1)

前回はヒルファディングの創業利得について、その内容を検討しなかつた。その作業をやってみよう。

I

ヒルファディングは創業利得を次のように規定している。
「『株式資本』の総額、したがって資本還元された収益請求権の価格総額は、初めに産業資本に転化された貨幣資本と一致することを要しない。そこで、どうしてこの差が生ずるのか、また、その大きさはどれだけか、が問題になる。一〇〇〇万マルクの資本をもつ一産業企業があるとしよう。平均利潤は一五%、支配的利子率は五%とする。この企業は一五万マルクの利潤をあげる。し

かし、一五万マルクという額は、年収入として五%で資本還元されれば、三〇〇〇万マルクという価格をもつであろう。五%では、貨幣資本はおそらく確定利子付の確実な証券しか引き受けないであろう。しかし我々は高い危険割増を付けることにし、これを二%としよう。さらに我々は管理費、役員配当などを考慮せねばならない。これらは、企業の利潤から支出されねばならないものであり、個人経営ならば、株式会社とちがって、省かれたであろうものである。これらのために、処分可能な利潤を二万マルクだけ削減するとすれば、一三万マルクが分配されることになる。これが株主に七%の利子を提供すべきものとなる。そうすれば、株式の価格は一、八五七、一四三マルク、すなわち約一九〇万マルクに等しい。しかし、一五万マルクの利潤を産むために

は、一〇〇万マルクの資本しか必要でなく、九〇万マルクは自由当は約一九〇万マルクの擬制資本の利子とみなされることになる。である。この九〇万マルクは、利潤を産む資本と利子を産む(配)かくて、 $190-100=90$ 万マルクという差額が創業利得となる、という当を産む(資本への転化から生ずる。それは、株式会社形態からのである。

生ずる比較的高い管理費や利潤を減らすことを考慮しないとすれば、一五%で資本還元された額と七%で資本還元された額との差に、即ち平均利潤を産む資本と平均利子を産む資本との差に、等しい。この差が『創業利得』として表われるのである」(『金融資本論』岩波文庫八上V pp.181-182)
これを解説すれば、次のようになる。
資本金一〇〇万マルク(これは実は正確な言い方ではない。所要機能資本金が一〇〇万マルク、即ち、 $C+V=100$ 万マルクということである)の一産業企業があるとす。平均利潤率が一五%とする。この企業は年利潤が一五万マルク(100 万マルク $\times 15/100=15$ 万マルク)となる。この年利潤を全て株主たちへの配当にまわすとすると、株主たちは年々一五万マルクの収入を得る。今、平均利子率が五%だとすると、この一五万マルクという定期的収入は、この五%の利子率で資本還元された額、即ち三〇〇万マルク(15 万マルク $\times 5/100=300$ 万マルク)の資本の利子とみなされる。しかし、実際には、役員報酬、管理費などが必要であり、これを二万マルクとすると、一三万マルク($15-2=13$ 万マルク)が配当されることとなる。さらに、危険負担率を二%とし、配当率を七%とすると、 $13+7/100=185.7$ 万マルク、つまり株主への年一三万マルクの配

$$G_e = 100(E-n)/d - 100E/p$$

先例で言えば、 $E=15, d=7, p=15$ とすると、役員報酬などを考慮すれば、 $E-n=15-2=13$ となつて、次式を得る。

この式を検討しよう。

$$\text{企業利潤} / \text{配当率} - \text{企業利潤} / \text{平均利潤率}$$

または、

$$(\text{企業利潤} - \text{管理費等}) / \text{配当率} - \text{企業利潤} / \text{平均利潤率}$$

ここでは管理費などはゼロとし、配当率を一般利子率に置き換へたものとして考える。

$$\text{創業利得} = \text{利潤} / \text{利子率} - \text{利潤} / \text{利潤率}$$

$$= \text{利潤} / \text{利子率} - (\text{現実資本} \times \text{利子率}) / \text{利子率}$$

$$= \text{利潤} / \text{利子率} - \text{利子} / \text{利子率}$$

$$= (\text{利潤} - \text{利子}) / \text{利子率}$$

$$= \text{企業者利得} / \text{利子率}$$

あるいは次のような式変形がなされる。

創業利得 = 株価 - 額面総額

= 配当 / 利率 - (額面 × 利率) / 利率

= (利潤 - 利息) / 利率

= 企業者利得 / 利率

このような計算によれば、創業利得は、企業者利得を一般利率で資本還元したものである。ヒルファディングは先に引用した創業利得についての規定のまゝに、

「平均利潤マイナス利息、即ち本来の企業者利得に等しい部分は、どこに消えたのか」(前出 p.178-179)

と問いを提示していたが、この問いへの解答が上の式で与えられていることとなる。

ヒルファディングは、利潤の一部たる企業者利得の部分——しかも将来のそれが、一括先取りされて創業利得となり、創業者(主に銀行)に取得されると考えているのである。

「貨幣資本家は資本の貸付によって利息を受け取るが、株式を発行する銀行は、この場合には何も貸出さず、利息も受け取らない。利息は、むしろ株式の所有者が配当として受取る。銀行には企業者利得が流入する。しかし年々の収入としてではなく、資本還元されて創業利得としてである。企業者利得は連続的収入であるが、この収入が銀行には創業利得として一度に支払われてしまう。銀行は、所有の資本家的分割を永久不変とみなして、創業利得においてこの永久性を割引く」(前出 p.225)

以上がヒルファディングの創業利得の概念の核心である。これを見ると、いくつもの奇妙な点や曖昧な点が目に付く。創業利得は将来の企業者利得の一括先取りなどという、どう見てもオカシナことが式変形によって見事に導かれており、狐につままれたような感じをもつ。問題点を抽出しておこう。

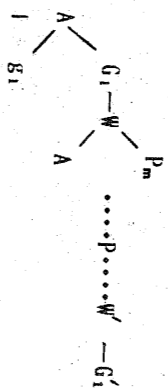
(1) 管理費などを別とすれば、ヒルファディングは利潤の全額配当を仮定している。蓄積については基本的に増資によると考えている。株式資本の蓄積として増資がなるほど特徴的なものとはいえず、いわゆる内部留保が膨大なものになっている今日の巨大株式会社からすれば、これは全く非現実的な仮定であり、そもそも企業者利得という概念が無意味になろう。

(2) 「利潤を生む資本の利息を生む資本への転化」とは何か。そこにはヒルファディングによって独特な意味が込められている。マルクスが明らかにした利子生み資本の確立や、利子と企業者利得の分割・その骨化といった事態を指しているのではない。

(3) 産業資本の循環と擬制資本の流通とをきちんと分離して考えていない。ヒルファディング自身が言うように、「ひとたび創造されれば、株式は、それが代表する産業資本の現実の循環とはもは

また、ヒルファディングは、創業利得の循環については次のようにまとめている。

「株式(A)が発行され、したがって貨幣(G)と引換に売られる。この貨幣は二つの部分に分れる。一つの部分(G₁)は創業利得をなし、創業者、例えば発行銀行のものとなって、この循環の流通から脱落する。他の部分(G₂)は生産資本に転化されて、我々のすでに知っている産業資本の循環を描く。株式は売られている。株式そのものが再び流通すべきものとすれば、そのためには追加貨幣(G₂)が流通手段として必要である。この流通A→G₁→Aは、その場所を、特有の一市場、取引所に見出す。かくて次のような流通図ができる。



「(同 p.185)

や何ら関係がない。株式の流通途上に待ち受ける諸々の事件・事故は、直接には生産資本の循環には触れるところがない」(前出 p.185)。だとすれば、どのようにして企業者利得の一括先取りなどということが可能になるのか。

などなど。これらに関わって尚細かな点は多くあるが以下では以上の三点について子細に検討していこう。

(つづく)

火花 第六八号

発行日 一九八七年四月一日

編集発行 共産主義者同盟（火花）

京都中央郵便局私書箱一七一号

定価 三〇〇円